新地方公会計制度

（総務省方式改訂モデル）

福知山市財務４表

【平成22年度版】

平成２３年１２月

福知山市

＜1＞　新地方公会計制度に基づく財務４表について

1 背景

現行の国・地方公共団体の財務会計制度は、一部の企業会計を除いて、現金収支に着目した単式簿記が採用されており、歳入歳出の収支計算により決算書等を作成しています。この場合、資産や負債等のストック状況が網羅的にわかりにくいことや行政コストが明示されないなどの問題も指摘され、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

このような状況のなか、平成19年度において総務省により財務4表作成モデルが示されるとともに、平成21年度までに「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務4表の作成及び公表が要請されました。

これを受け、本市では「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」）」を用いて普通会計及びその他の市会計の財務諸表に加え、連携する一部事務組合、広域連合、土地開発公社、第三セクターを含めた連結の財務4表を作成しました。

2 財務4表の作成基準

本市の財務4表は、「改訂モデル」に示された作成手法を採用しています。

具体的には、公共資産の算定にあたり、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表（以下、「決算統計」）」の普通建設事業費の積み上げ及び減価償却計算を行ったほか、既存の歳入歳出決算書等を用いて作成しました。

また連結財務4表の作成にあたっては、連結対象となる団体において既に作成されている決算書類に公会計財務4表の作成に必要な最低限の組み替えを行って作成しました。

(1)対象年度

平成 22 年度決算に基づく財務情報（基準日：平成23年3月31日）

(2)作成対象範囲

作成した財務4表は普通会計、連結の2つの種類であり、その対象範囲は下記のとおりです。

連結財務４表

普通会計財務4表
一般会計
休日急患診療所費

公営事業会計
国民健康保険事業
国保診療所事業
老人保健医療事業
介護保険事業
後期高齢者医療事業

公営企業会計
上水道事業
ガス事業
病院事業

準公営企業会計
簡易水道事業
公設卸売市場
と畜場事業
下水道事業
農業集落排水事業
宅地造成事業
駅南土地区画整理
駅周土地区画整理
石原土地区画整理
河守土地区画整理

一部事務組合等
府自治会館管理組合
府住宅新築資金等貸付事業管理組合
府後期高齢者医療広域連合
京都地方税機構

地方公社
福知山市土地開発公社

第三セクター等（出資比率50%以上）
㈱福知山まちづくり
大江観光㈱
福知山市上下水道ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ㈱
（財）福知山市都市緑化協会
（財）福知山市体育協会
（社）福知山市文化協会

3 財務4表の概要

公会計の財務4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を指します。

①「貸借対照表」

資産、負債と純資産の3要素で構成され、資産をどれだけ保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債等の債務を表します。

②「行政コスト計算書」

企業会計でいう「損益計算書」にあたるもので、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストとその財源である使用料や負担金等の収入の状況を表します。これにより算出される「純経常コスト」は純資産変動計算書の変動要因として計上されます。

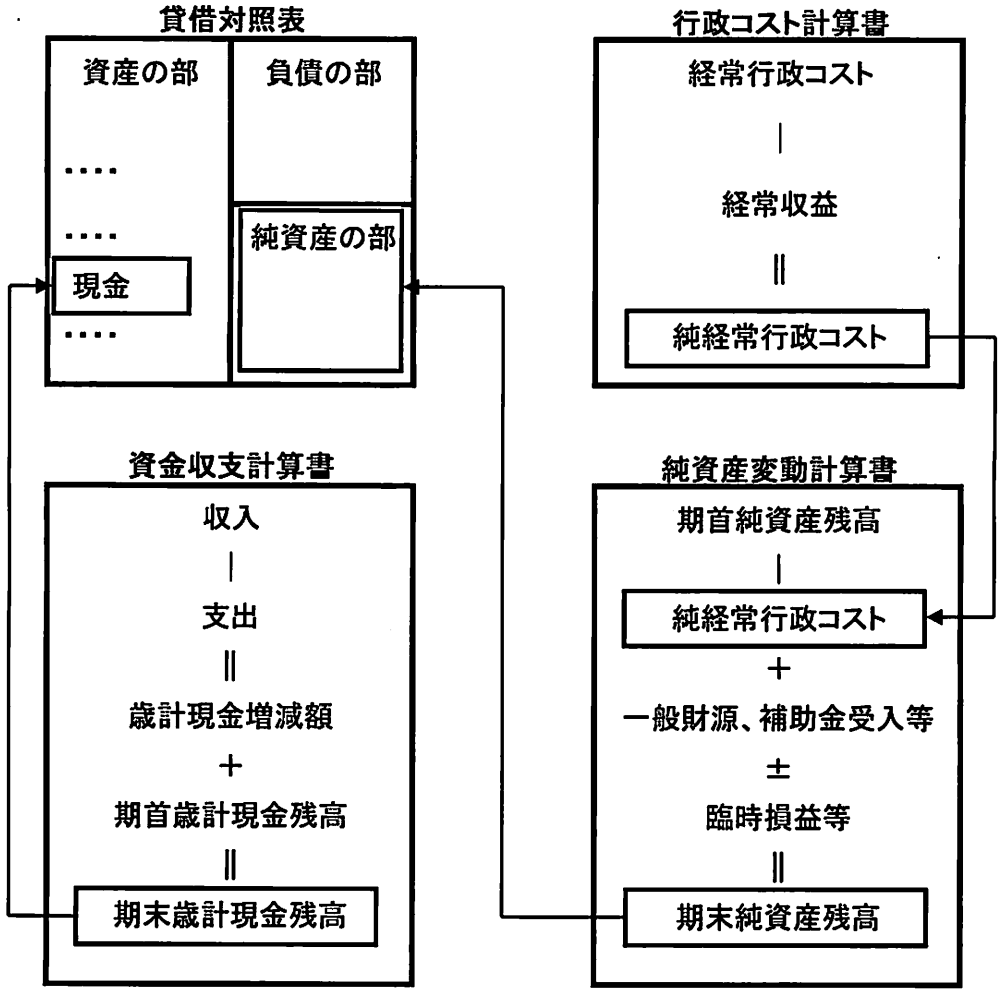
③「純資産変動計算書」

貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したかを表します。

④「資金収支計算書」

行政活動を資金の流れを分析します。資金増減を経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分類して表したものです。企業会計でいう「キャッシュフロー計算書」にあたります。「期末歳計現金残高」が貸借対照表の現金と一致します。

これら財務4表は、下記のような相関関係を有します。



＜2＞　連結財務４表

公会計制度では普通会計、特別会計、企業会計という地方公共団体全体の会計に加え、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクター等の関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなし、それらを連結して「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を作成します。

１ 連結の範囲

① 普通会計
　一般会計
　休日急患診療所費特別会計

② 公営事業会計

【公営事業会計】
- ●国民健康保険事業特別会計
- ●国民健康保険診療所費特別会計
- ●老人保健医療事業特別会計
- ●介護保険事業特別会計（保険勘定・サービス勘定）
- ●後期高齢者医療事業特別会計

【準公営企業会計（地方公営企業法非適用事業）】
- ●と畜場費特別会計
- ●簡易水道事業特別会計
- ●下水道事業特別会計
- ●農業集落施設事業特別会計
- ●宅地造成事業特別会計
- ●福知山駅南土地区画整理事業特別会計
- ●福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計
- ●石原土地区画整理事業特別会計
- ●河守土地区画整理事業特別会計

【公営企業会計（地方公営企業法適用事業）】
- ●ガス事業
- ●水道事業
- ●病院事業（市民病院・国保大江病院）

③ 一部事務組合等
- ●京都府自治会館管理組合
- ●京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
- ●京都府後期高齢者医療広域連合
- ●京都地方税機構

④ 地方三公社
- ●福知山市土地開発公社

⑤ 第三セクター等（市の出資比率が50％以上の法人が連結対象）
- ●（株）福知山まちづくり
- ●大江観光（株）
- ●福知山市上下水道ガスサービスセンター（株）
- ●(財)福知山市体育協会
- ●(社)福知山市文化協会
- ●(財)福知山市都市緑化協会

2 作成条件

普通会計及び地方公営企業法非適用の公営事業会計については、総務省の決算統計や決算書等を活用し作成、地方公営企業法を適用している3事業については当該会計の決算書等を活用して作成しています。

一部事務組合等については、一部事務組合等の財務4表のうち、本市の当年度経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

地方三公社、第三セクター等については、各団体の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

これらについて公会計上必要最低限の組替えを行い連結した上で、連結対象となる会計間での繰出し、繰入れ、出資、貸付等の相互取引があった場合は相殺処理を行います。

3 貸借対照表

《概要》

平成23年3月31日現在の資産の総額は 317,203 百万円（317,320 百万円、0.04%減）、負債の総額は、120,616 百万円（122,547 百万円、1.6%減）、資産と負債の差である純資産は 196,587 百万円（194,773 百万円、0.93%増）で、資産に対する負債の総額は 38.0%となっています。

資産の部では、道路や学校等の公共資産が 292,820 百万円と資産全体の 92.3%を占めており、一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が 107,707 百万円と負債全体の 89.3%を占めています。この地方債残高には、将来地方交付税で財源措置されるものも含まれており、47.9%が地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。（（ ）内は前年度金額及び前年度比）

〈用語解説〉

〔資産の部〕

1公共資産

① 有形固定資産

有形固定資産は、行政サービスを提供するために使用される本市及び関係団体等のあらゆる資産です。

市の会計につきましては、決算統計にて分析された昭和44年度以降の普通建設事業費を集計し、「改訂モデル」で示された耐用年数区分に基づいて減価償却を行い、行政目的別に区分して計上しています。

② 売却可能資産

売却可能資産には、市の普通財産のうち遊休状態にあるものや売却可能な土地を、固定資産税評価額にて時価評価を行って計上しています。また、土地開発公社の特定土地を計上しています。

2投資等

① 投資及び出資金

連結対象外の団体等への出資金等の現在高を計上しています。

② 貸付金

住宅新築資金、暮らしの資金等の市民向けの貸付金を計上しています。

③ 基金等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「定額運用基金」の残高等を計上しています。

④ 長期延滞債権

市税や使用料等の当年度収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上しています。

⑤ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、将来回収不能となることが見込まれる金額を計上し、資産から減額しています。

※表中では、④・⑤は「その他」に含まれています。

3流動資産

① 現金預金

財政調整基金、減債基金、各会計の歳計現金に加え、各関係団体の現金預金残高を計上しています。

② 未収金

市税や使用料、事業収益等の収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。

〔負債の部〕

1固定負債

① 地方債

地方債・長期借入金のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。

② 長期未払金

リース契約等の債務負担額を計上しています。

③ 退職手当引当金等

普通会計については、年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要となる退職手当の額を計上しています。公営企業会計については、決算書の数値を採用しています。

2流動負債

① 翌年度償還予定地方債

地方債等のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

② 短期借入金(翌年度繰上充用金)

市の特別会計における翌年度繰上充用金の額を計上しています。

③ 未払金

普通会計については、リース契約の翌年度支出予定額を計上しています。公営企業会計等については、決算書等の数値を採用しています。

④ 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

⑤ 賞与引当金

発生主義の考え方にもとづき翌年度(6月)に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

※表中では、④・⑤は「その他」に含まれています。

〔純資産の部〕

資産の部から負債の部を差し引いた額を計上しています。詳細は「純資産変動計算書」にて解説します。

4 行政コスト計算書

《概要》

経常行政コスト 67,690 百万円 (66,629 百万円、1.6%増)に対して、使用料・手数料等の経常収益の総額は 27,660 百万円 (26,442 百万円、4.6%増)となっており、差し引きの純経常行政コストは 40,030 百万円 (40,187 百万円、0.4%減)となっています。

性質別のコストでは、「移転支出的なコスト」が 31,602 百万円と全体の 46.7%を占め、そのうち 87.5%の 27,642 百万円が社会保障給付にかかるものとなっています。「物にかかるコスト」は 20,770 百万円と全体の 30.7%を占め、これには物件費 9,666 百万円、減価償却費 10,180 百万円等が含まれます。

目的別のコストでは、社会保障給付を含む「福祉」にかかるコストが 32,911 百万円と全体の 48.6%を占めています。

〈用語解説〉

① 人にかかるコスト

職員に対する給与や各種手当等にかかった 1 年間のコスト及び退職コスト等が計上されます。

② 物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費等、物やサービス等を購入・使用することにより生じるコストを表します。 減価償却費は、実態の現金支出は生じませんが、発生主義に立ち道路・公園・学校・保育所等の有形固定資産を1年間使用したことによって当該資産の価値が減耗したものとして計上します。

③ 移転支出的なコスト

現金や現物を給付することにより提供する行政サービスに関するコストです。加入団体への負担金や各種団

体に対する補助金(補助費等)、扶助費等の社会保障関係費等を計上します。

④ その他のコスト

支払利息として地方債等利子を計上するほか、回収不能見込計上額として1年間で新たに回収が困難となった債権の額等について計上しています。

⑤ 経常収益

使用料・手数料や分担金負担金等の行政サービスを受けた受益者が直接負担する額を計上します。国保や介護保険等の加入者保険料、上下水道の使用料等に加え連結対象団体の事業収入等が計上されます。

⑥ 純経常コスト

①～④の経常費用と⑤経常収益の差額が「純経常コスト」です。このコスト(赤字)を、市税や地方交付税、国府補助金等で賄っていることを意味します。

5 純資産変動計算書

《概要》

期首純資産残高は 194,773 百万円であり、当年度の減少要因としては純経常コストとして 40,030 百万円が、増加要因としては地方税 11,351 百万円や地方交付税 11,549 百万円等が計上され、期末純資産残高は期首に比して 1,814 百万円増の 196,587 百万円となっています。

〈用語解説〉

① 純経常行政コストと財源調達(一般財源、補助金等受入)

行政コスト計算書で算出された純経常コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、当該コストが受益者負担以外の一般財源等によりどの程度賄われているかを表します。

② 臨時損益

災害復旧や公共資産の除売却、過年度損益修正損益等の臨時要因によるコストや収入の発生を表します。

③ その他

資産を時価評価することに伴う増減額や有価資産を無償で受贈したことによる受贈益等を計上します。

6 資金収支計算書

《概要》

経常的収支において 13,326 百万円の余剰、公共資産整備収支において 2,010 百万円の不足、投資・財務的収支において 8,446 百万円の不足が生じたこと等によりまして、期首から 2,185 百万円の資金残高増となっています。

〈用語解説〉

① 経常的収支の部

経常的収支の部には、公共資産整備支出(投資的経費)や投資・財務的支出(積立金、公債元金等)及びそれらの特定財源以外のすべての収支を計上します。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備のための支出(＝投資的経費)とその特定財源を計上します。

③ 投資・財務的収支の部

基金積立金、投資・出資金、貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

福知山市連結財務４表

（福知山市全体、一部事務組合、土地開発公社、第三セクター等を連結）

連結対象	
①市全体	普通会計　特別会計　企業会計
②一部事務組合(4)	京都府自治会館管理組合　京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合 京都府後期高齢者医療広域連合　京都地方税機構
③地方公社(1)	福知山市土地開発公社
④第三セクター等(6)	(株)福知山まちづくり　福知山市上下水道ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ(株)　大江観光(株)
（出資率50%以上）	(財)福知山市体育協会　(社)福知山市文化協会　(財)福知山市都市緑化協会

（１）貸借対照表

（各年度 3月31日　現在）　（単位：百万円）

	H22	H21	差引		H22	H21	差引
資産の部				負債の部			
1. 公共資産	292, 820	295, 116	▲ 2, 296	1. 固定負債	108, 183	109, 067	▲ 884
(1)有形固定資産	291, 962	294, 396	▲ 2, 434	(1)地方債	100, 390	101, 227	▲ 837
(2)無形固定資産	1	1	0	(2)長期未払金	76	93	▲ 17
(3)売却可能資産	857	719	138	(3)退職手当引当金等	7, 717	7, 747	▲ 30
2. 投資等	8, 583	8, 201	382	2. 流動負債	12, 433	13, 480	▲ 1, 047
(1)投資及び出資金	173	173	0	(1)翌年度償還予定地方債	7, 317	7, 441	▲ 124
(2)貸付金	291	426	▲ 135	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金	2, 664	3, 363	▲ 699
(3)基金等	6, 250	5, 628	622	(3)未払金	837	985	▲ 148
(4)その他	1, 869	1, 974	▲ 105	(4)その他	1, 615	1, 691	▲ 76
3. 流動資産	15, 356	13, 496	1, 860	負債合計	120, 616	122, 547	▲ 1, 931
(1)現金	10, 203	8, 018	2, 185	純資産の部			
(2)未収金	2, 224	1, 911	313				
(3)販売用不動産	2, 847	3, 475	▲ 628				
(4)その他	82	92	▲ 10	純資産合計	196, 587	194, 773	1, 814
4. 繰延勘定	444	507	▲ 63				
資産合計	317, 203	317, 320	▲ 117	負債及び純資産合計	317, 203	317, 320	▲ 117

（２）行政コスト計算書

（各年度　自　4月 1日　至　3月31日）　（単位：百万円）

	H22	H21	差引
経常費用	67, 690	66, 629	1, 061
1. 人にかかるコスト	11, 182	11, 231	▲ 49
(1)人件費	9, 873	10, 001	▲ 128
(2)退職手当引当金繰入等	1, 309	1, 230	79
2. 物にかかるコスト	20, 770	20, 989	▲ 219
(1)物件費	9, 666	9, 855	▲ 189
(2)維持補修費	924	871	53
(3)減価償却費	10, 180	10, 263	▲ 83
3. 移転支出的なコスト	31, 602	30, 655	947
(1)社会保障給付	27, 642	25, 703	1, 939
(2)補助費等	3, 667	4, 328	▲ 661
(3)他会計等への支出	0	0	0
(4)その他	293	624	▲ 331
4. その他のコスト	4, 136	3, 754	382
(1)支払利息	1, 978	2, 197	▲ 219
(2)その他	2, 158	1, 557	601
経常収益	27, 660	26, 442	1, 218
1. 使用料手数料等	1, 232	1, 278	▲ 46
2. 分負担金寄附金等	10, 061	12, 742	▲ 2, 681
3. 事業収益	12, 863	12, 160	703
4. その他収入	3, 504	262	3, 242
純経常コスト （経常費用−経常収益）	40, 030	40, 187	▲ 157

（３）純資産変動計算書

（各年度　自　4月 1日　至　3月31日）　（単位：百万円）

	H22	H21	差引
期首純資産残高	194, 773	191, 934	2, 839
純経常行政コスト	▲ 40, 030	▲ 40, 187	157
財源調達	24, 763	24, 282	481
一般財源等			
地方税	11, 351	11, 550	▲ 199
地方交付税	11, 549	10, 668	881
その他	1, 863	2, 064	▲ 201
補助金等受入	17, 180	16, 801	379
臨時損益	▲ 344	1, 064	▲ 1, 408
その他	245	879	▲ 634
期末純資産残高	196, 587	194, 773	1, 814

（４）資金収支計算書

（各年度　自　4月 1日　至　3月31日）　（単位：百万円）

	H22	H21	差引
1. 経常的収支	13, 326	11, 537	1, 789
2. 公共資産整備収支	▲ 2, 010	▲ 1, 084	▲ 926
3. 投資・財務的収支	▲ 8, 446	▲ 9, 603	1, 157
翌年度繰上充用金増減	▲ 698	▲ 905	207
当年度歳計現金増減額	2, 172	▲ 55	2, 227
期首資金残高	8, 018	8, 073	▲ 55
経費負担割合変更等に伴う増額	13	0	13
期末資金残高	10, 203	8, 018	2, 185

福知山市連結財務４表　市民１人あたりで表すと・・・

（福知山市全体、一部事務組合、土地開発公社、第三セクター等を連結）

連結対象	
①市全体	普通会計　特別会計　企業会計
②一部事務組合(4)	京都府自治会館管理組合　京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合 京都府後期高齢者医療広域連合　京都地方税機構
③地方公社(1)	福知山市土地開発公社
④第三セクター等	㈱福知山まちづくり　福知山市上下水道ｶﾞｽｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ㈱　大江観光㈱
（出資率50%以上）	(財)福知山市体育協会　(社)福知山市文化協会　(財)福知山市都市緑化協会

（１）市民１人あたりの貸借対照表

（各年度 3月31日　現在）

（単位：千円）

	H22	H21	差引		H22	H21	差引
資産の部				負債の部			
1. 公共資産	3,597	3,613	▲ 16	1. 固定負債	1,329	1,335	▲ 6
(1) 有形固定資産	3,586	3,604	▲ 18	(1) 地方債	1,233	1,239.2	▲ 6
(2) 無形固定資産	0	0	0	(2) 長期未払金	1	1	▲ 0
(3) 売却可能資産	11	9	2	(3) 退職手当引当金等	95	95	▲ 0
2. 投資等	105	100	5	2. 流動負債	153	165	▲ 12
(1) 投資及び出資金	2	2	0	(1) 翌年度償還予定地方債	90	91	▲ 1
(2) 貸付金	4	5	▲ 2	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	33	41	▲ 8
(3) 基金等	77	69	8	(3) 未払金	10	12	▲ 2
(4) その他	23	24	▲ 1	(4) その他	20	21	▲ 1
3. 流動資産	189	165	23	負債合計	1,482	1,500	▲ 19
(1) 現金	125	98	27	純資産の部			
(2) 未収金	27	23	4				
(3) 販売用不動産	35	43	▲ 8				
(4) その他	1	1	▲ 0	純資産合計	2,415	2,385	30
4. 繰延勘定	5	6	▲ 1				
資産合計	3,897	3,885	12	負債及び純資産合計	3,897	3,885	12

（２）市民１人あたりの行政コスト計算書

（各年度　自　4月 1日　至　3月31日）

（単位：千円）

	H22	H21	差引
経常費用	832	816	16
1. 人にかかるコスト	137	137	▲ 0
(1) 人件費	121	122	▲ 1
(2) 退職手当引当金繰入等	16	15	1
2. 物にかかるコスト	255	257	▲ 2
(1) 物件費	119	121	▲ 2
(2) 維持補修費	11	11	1
(3) 減価償却費	125	126	▲ 1
3. 移転支出的なコスト	388	375	13
(1) 社会保障給付	340	315	25
(2) 補助費等	45	53	▲ 8
(3) 他会計等への支出	0	0	0
(4) その他	4	8	▲ 4
4. その他のコスト	51	46	5
(1) 支払利息	24	27	▲ 3
(2) その他	27	19	7
経常収益	340	324	16
1. 使用料手数料等	15	16	▲ 1
2. 分負担金寄附金等	124	156	▲ 32
3. 事業収益	158	149	9
4. その他収入	43	3	40
純経常コスト（経常費用-経常収益）	492	492	▲ 0

（３）市民１人あたりの純資産変動計算書

（各年度　自　4月 1日　至　3月31日）

（単位：千円）

	H22	H21	差引
期首純資産残高	2,393	2,350	43
純経常行政コスト	▲ 492	▲ 492	0
財源調達	304	297	7
一般財源等			
地方税	139	141	▲ 2
地方交付税	142	131	11
その他	23	25	▲ 2
補助金等受入	211	206	5
臨時損益	▲ 4	13	▲ 17
その他	3	11	▲ 8
期末純資産残高	2,415	2,385	30

（４）市民１人あたりの資金収支計算書

（各年度　自　4月 1日　至　3月31日）

（単位：千円）

	H22	H21	差引
1. 経常的収支	164	141	22
2. 公共資産整備収支	▲ 25	▲ 13	▲ 11
3. 投資・財務的収支	▲ 104	▲ 118	14
翌年度繰上充用金増減額	▲ 9	▲ 11	3
当年度歳計現金増減額	27	▲ 1	27
期首資金残高	98	99	▲ 0
経費負担割合変更等に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	125	98	27

※市民１人あたりの金額は、平成22年度及び平成21年度末における人口（外国人を含む）で計算しています。
平成22年度（平成23年3月31日現在）　81,407 人
平成21年度（平成22年3月31日現在）　81,687 人

連結

連結貸借対照表

（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	146,893			①普通会計地方債	44,979		
②教育	29,267			②公営事業地方債	49,403		
③福祉	4,916			地方公共団体計		94,382	
④環境衛生	60,175			(2) 関係団体			
⑤産業振興	33,490			①一部事務組合・広域連合地方債	135		
⑥消防	2,658			②地方三公社長期借入金	5,873		
⑦総務	14,563			③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	0			関係団体計		6,008	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		76	
有形固定資産計		291,962		(4) 引当金		7,658	
(2) 無形固定資産		1		（うち退職手当等引当金）		7,441	
(3) 売却可能資産		857		（うちその他の引当金）		217	
公共資産合計			292,820	(5) その他		59	
				固定負債合計			108,183
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金		173		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		291		①地方公共団体	7,277		
(3) 基金等		6,250		②関係団体	40		
(4) 長期延滞債権		2,178		翌年度償還予定額計		7,317	
(5) その他		0		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		2,664	
(6) 回収不能見込額		△ 309		(3) 未払金		837	
投資等合計			8,583	(4) 翌年度支払予定退職手当		792	
				(5) 賞与引当金		556	
3 流動資産				(6) その他		267	
(1) 資金		10,203		流動負債合計			12,433
(2) 未収金		2,224		負 債 合 計			120,616
(3) 販売用不動産		2,847		[純資産の部]			
(4) その他		126					
(5) 回収不能見込額		△ 44					
流動資産合計			15,356				
4 繰延勘定			444				
				純 資 産 合 計			196,587
資 産 合 計			317,203	負債及び純資産合計			317,203

連結

連結行政コスト計算書

（自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：百万円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	9,873	14.6%	949	749	993	3,715	404	702	2,092	269			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	753	1.1%	64	84	153	77	54	116	196	9			0
	(3)賞与引当金繰入額	556	0.8%	36	47	224	27	22	47	136	17			0
	小計	11,182	16.5%	1,049	880	1,370	3,819	480	865	2,424	295			0
2	(1)物件費	9,666	14.3%	1,080	584	932	5,501	634	126	792	17			0
	(2)維持補修費	924	1.4%	328	37	6	519	25	4	5	0			
	(3)減価償却費	10,180	15.0%	3,953	761	245	2,953	1,590	119	559	0			
	小計	20,770	30.7%	5,361	1,382	1,183	8,973	2,249	249	1,356	17	0		0
3	(1)社会保障給付	27,642	40.8%		84	27,488	70							
	(2)補助金等	3,667	5.4%	33	81	2,481	104	514	86	354	6			8
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	293	0.4%	138	0	△ 10	30	116	1	18	0			0
	小計	31,602	46.7%	171	165	29,959	204	630	87	372	6			8
4	(1)支払利息	1,978	2.9%									1,978		
	(2)回収不能見込計上額	296	0.4%										296	
	(3)その他行政コスト	1,862	2.8%	1,080	1	399	117	265	0	0	0			0
	小計	4,136	6.1%	1,080	1	399	117	265	0	0	0	1,978	296	0
経常行政コスト a		67,690		7,661	2,428	32,911	13,113	3,624	1,201	4,152	318	1,978	296	8
（構成比率）				11.3%	3.6%	48.6%	19.4%	5.4%	1.8%	6.1%	0.5%	2.9%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	1,232		143	47	166	463	2	0	111	0	0		0	300
2 分担金・負担金・寄附金	10,061		50	4	9,848	14	22	0	10	0	0		0	113
3 保険料	3,240				3,240									
4 事業収益	12,863		3,335	10	27	9,151	340	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	264		84	2	73	100	5	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	27,660		3,612	63	13,354	9,728	369	0	121	0	0		0	413
b／a	40.9%		47.1%	2.6%	40.6%	74.2%	10.2%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	

（差引）純経常行政コスト a－b	40,030	4,049	2,365	19,557	3,385	3,255	1,201	4,031	318	1,978	296	8	△ 413

連結

連結純資産変動計算書

（自　平成22年4月１日
至　平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	純資産合計
期首純資産残高	194,773
純経常行政コスト	△ 40,030
一般財源	
地方税	11,351
地方交付税	11,549
その他行政コスト充当財源	1,863
補助金等受入	17,180
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 449
公共資産除売却損益	125
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他臨時損益	△ 20
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	44
無償受贈資産受入	5
その他	196
期末純資産残高	196,587

連結

連結資金収支計算書

（自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

1 経常的収支の部	
人件費	11,309
物件費	9,869
社会保障給付	27,661
補助金等	3,716
支払利息	1,977
その他支出	1,016
支出合計	55,548
地方税	11,316
地方交付税	11,549
国県補助金等	15,127
使用料・手数料	1,197
分担金・負担金・寄附金	10,013
保険料	3,152
事業収入	11,767
諸収入	792
地方債発行額	2,079
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	△ 10
基金取崩額	493
その他収入	1,399
収入合計	68,874
経常的収支額	13,326

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,751
公共資産整備補助金等支出	307
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1
その他支出	0
支出合計	8,059
国県補助金等	1,801
地方債発行額	4,031
長期借入金借入額	0
基金取崩額	44
その他収入	173
収入合計	6,049
公共資産整備収支額	△ 2,010

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	23
基金積立額	1,236
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	7,445
長期借入金返済額	714
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,002
支出合計	10,420
国県補助金等	251
貸付金回収額	258
基金取崩額	0
地方債発行額	781
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	411
収益事業純収入	0
その他収入	273
収入合計	1,974
投資・財務的収支額	△ 8,446

翌年度繰上充用金増減額	△ 698
当年度資金増減額	2,172
期首資金残高	8,018
経費負担割合変更に伴う差額	13
期末資金残高	10,203

＜3＞　普通会計の財務４表

本市における普通会計とは、一般会計、休日急患診療所費特別会計を指します。

1 貸借対照表

〈用語解説〉

〔資産の部〕

1公共資産

① 有形固定資産

有形固定資産は、行政サービスを提供するために使用される本市のあらゆる行政資産です。

決算統計にて分析された昭和44年度以降の普通建設事業費を集計し、「改訂モデル」で示された耐用年数区分に基づいて減価償却を行い、行政目的別に区分して計上しています。

② 売却可能資産

市の普通財産のうち遊休状態にあるものや売却可能な土地を、固定資産税評価額にて時価評価を行って計上しています。

2投資等

① 投資及び出資金

第三セクター等への出資金等の現在高を計上しています。

② 貸付金

病院事業や市場事業への貸付金や暮らしの資金等の市民向けに貸付金を計上しています。

③ 基金等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「定額運用基金」の残高を計上しています。

④ 長期延滞債権

市税や使用料等の当年度収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上しています。

⑤ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、将来回収不能となることが見込まれる金額を計上し、資産から減額しています。

※表中では、④・⑤は「その他」に含まれています。

3流動資産

① 現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金を計上しています。

② 未収金

市税や使用料等の収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。

〔負債の部〕

1固定負債

① 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。

② 長期未払金

リース契約等の債務負担額を計上しています。

③ 退職手当引当金

年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要となる退職手当の額を計上しています。

2流動負債

① 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

② 未払金

リース契約の翌年度支出予定額を計上しています。

③ 翌年度支払予定退職手当
翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。
④ 賞与引当金
発生主義の考え方にもとづき翌年度(6月)に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。
※表中では、③・④は「その他」に含まれています。

〔純資産の部〕
資産の部から負債の部を差し引いた額を計上しています。詳細は「純資産変動計算書」にて解説します。

2 行政コスト計算書

〈用語解説〉
① 人にかかるコスト
職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間のコスト及び退職コスト等が計上されます。
② 物にかかるコスト
物件費、維持補修費、減価償却費等、物やサービス等を購入・使用することにより生じるコストを表します。 減価償却費は、実態の現金支出は生じませんが、発生主義に立ち道路・公園・学校・保育所等の有形固定資産を1年間使用したことによって当該資産の価値が減耗したものとして計上します。
③ 移転支出的なコスト
現金や現物を給付することにより提供する行政サービスに関するコストです。加入団体への負担金や各種団体に対する補助金(補助費等)、扶助費等の社会保障関係費、特別会計への繰出金等を計上します。
④ その他のコスト
支払利息として地方債利子を計上するほか、回収不能見込計上額として1年間で新たに回収が困難となった債権の額等を計上しています。
⑤ 経常収益
使用料・手数料や分担金負担金等の行政サービスを受けた受益者が直接負担する額を計上します。
⑥ 純経常コスト
①～④の経常費用と⑤経常収益の差額が「純経常コスト」です。このコスト(赤字)を、市税や地方交付税、国府補助金等で賄っていることを意味します。

3 純資産変動計算書

〈用語解説〉
① 純経常行政コストと財源調達(一般財源、補助金等受入)
行政コストで算出された純経常コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、当該コストが受益者負担以外の一般財源等によりどの程度賄われているかを表します。
② 臨時損益
災害復旧や公共資産の除売却、投資損失等の臨時要因によるコストや収入の発生を表します。
③ その他
資産を時価評価することに伴う増減額や有価資産を無償で受贈したことによる受贈益等を計上します。

4 資金収支計算書

〈用語解説〉
① 経常的収支の部
経常的収支の部には、公共資産整備支出(投資的経費)や投資・財務的支出(積立金、公債元金等)及びそれらの特定財源以外のすべての収支を計上します
② 公共資産整備収支の部
公共資産整備のための支出(＝投資的経費)とその特定財源を計上します。
③ 投資・財務的収支の部
基金積立金、投資・出資金、貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

福知山市普通会計財務４表

（１）貸借対照表

（各年度 3月31日　現在）　（単位：百万円）

	H22	H21	差引		H22	H21	差引
資産の部				負債の部			
1. 公共資産	175,044	174,338	706	1. 固定負債	51,981	51,032	949
(1)有形固定資産	174,559	173,783	776	(1)地方債	44,978	43,920	1,058
(2)売却可能資産	485	555	▲ 70	(2)長期未払金	75	92	▲ 17
2. 投資等	7,459	7,147	312	(3)退職手当引当金等	6,928	7,020	▲ 92
(1)投資及び出資金	628	628	0	2. 流動負債	5,660	5,856	▲ 196
(2)貸付金	784	1,290	▲ 506	(1)翌年度償還予定地方債	4,521	4,660	▲ 139
(3)基金等	4,979	4,083	896	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金	0	0	0
(4)その他	1,068	1,146	▲ 78	(3)未払金	17	17	0
3. 流動資産	5,852	4,517	1,335	(4)その他	1,122	1,179	▲ 57
(1)現金	5,671	4,307	1,364	負債合計	57,641	56,888	753
(2)未収金	181	210	▲ 29	純資産の部			
(3)販売用不動産	0	0	0				
(4)その他	0	0	0	純資産合計	130,714	129,114	1,600
資産合計	188,355	186,002	2,353	負債及び純資産合計	188,355	186,002	2,353

（２）行政コスト計算書

（各年度　自　4月 1日　至　3月31日）　（単位：百万円）

	H22	H21	差引
経常費用	33,401	33,340	61
1. 人にかかるコスト	6,971	7,014	▲ 43
(1)人件費	5,887	6,034	▲ 147
(2)退職手当引当金繰入等	1,084	980	104
2. 物にかかるコスト	10,434	10,299	135
(1)物件費	4,206	4,127	79
(2)維持補修費	309	288	21
(3)減価償却費	5,919	5,884	35
3. 移転支出的なコスト	15,061	15,123	▲ 62
(1)社会保障給付	7,215	5,989	1,226
(2)補助費等	1,748	2,324	▲ 576
(3)他会計等への支出	5,787	6,186	▲ 399
(4)その他	311	624	▲ 313
4. その他のコスト	935	904	31
(1)支払利息	788	834	▲ 46
(2)その他	147	70	77
経常収益	1,866	1,963	▲ 97
1. 使用料手数料等	1,227	1,283	▲ 56
2. 分負担金寄附金等	639	680	▲ 41
3. 事業収益	0	0	0
4. その他収入	0	0	0
純経常コスト（経常費用-経常収益）	31,535	31,377	158

（３）純資産変動計算書

（各年度　自　4月 1日　至　3月31日）　（単位：百万円）

	H22	H21	差引
期首純資産残高	129,114	128,633	481
純経常行政コスト	▲ 31,535	▲ 31,377	▲ 158
財源調達	25,073	24,553	520
一般財源等			
地方税	11,351	11,550	▲ 199
地方交付税	11,549	10,668	881
その他	2,173	2,335	▲ 162
補助金等受入	8,306	7,250	1,056
臨時損益	▲ 322	▲ 65	▲ 257
その他	78	120	▲ 42
期末純資産残高	130,714	129,114	1,600

（４）資金収支計算書

（各年度　自　4月 1日　至　3月31日）　（単位：百万円）

	H22	H21	差引
1. 経常的収支	10,643	7,978	2,665
2. 公共資産整備収支	▲ 2,663	▲ 1,887	▲ 776
3. 投資・財務的収支	▲ 6,616	▲ 6,081	▲ 535
当年度歳計現金増減額	1,364	10	1,354
期首資金残高	4,307	4,297	10
期末資金残高	5,671	4,307	1,364

※普通会計には、一般会計と休日急患診療所費が含まれています。

福知山市普通会計財務４表
市民１人あたりで表すと・・・

（１）市民１人あたりの貸借対照表
（各年度 3月31日　現在）

（単位：千円）

	H22	H21	差引		H22	H21	差引
資産の部				負債の部			
1. 公共資産	2, 150	2, 134	16	1. 固定負債	639	625	14
(1) 有形固定資産	2, 144	2, 127	17	(1) 地方債	553	538	15
(2) 売却可能資産	6	7	▲ 1	(2) 長期未払金	1	1	▲ 0
2. 投資等	92	87	4	(3) 退職手当引当金等	85	86	▲ 1
(1) 投資及び出資金	8	8	0	2. 流動負債	70	72	
(2) 貸付金	10	16	▲ 6	(1) 翌年度償還予定地方債	56	57	▲ 2
(3) 基金等	61	50	11	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
(4) その他	13	14	▲ 1	(3) 未払金	0	0	0
3. 流動資産	72	55	17	(4) その他	14	14	▲ 1
(1) 現金	70	53	17	負債合計	708	696	14
(2) 未収金	2	3	▲ 0	純資産の部			
(3) 販売用不動産	0	0	0				
(4) その他	0	0	0	純資産合計	1, 606	1, 581	25
資産合計	2, 314	2, 277	37	負債及び純資産合計	2, 314	2, 277	39

（２）市民１人あたりの行政コスト計算書
〔 各年度　自　4月 1日
　　至　3月31日 〕

（単位：千円）

	H22	H21	差引
経常費用	410	408	2
1. 人にかかるコスト	86	86	▲ 0
(1) 人件費	72	74	▲ 2
(2) 退職手当引当金繰入等	13	12	1
2. 物にかかるコスト	128	126	2
(1) 物件費	52	51	1
(2) 維持補修費	4	4	0
(3) 減価償却費	73	72	1
3. 移転支出的なコスト	185	185	▲ 0
(1) 社会保障給付	89	73	15
(2) 補助費等	21	28	▲ 7
(3) 他会計等への支出	71	76	▲ 5
(4) その他	4	8	▲ 4
4. その他のコスト	11	11	0
(1) 支払利息	10	10	▲ 1
(2) その他	2	1	1
経常収益	23	24	▲ 1
1. 使用料手数料等	15	16	▲ 1
2. 分負担金寄附金等	8	8	▲ 0
3. 事業収益	0	0	0
4. その他収入	0	0	0
純経常コスト（経常費用-経常収益）	387	384	3

（３）市民１人あたりの純資産変動計算書
〔 各年度　自　4月 1日
　　至　3月31日 〕

（単位：千円）

	H22	H21	差引
期首純資産残高	1, 586	1, 575	11
純経常行政コスト	▲ 387	▲ 384	▲ 3
財源調達	308	301	7
一般財源等			
地方税	139	141	▲ 2
地方交付税	142	131	11
その他	27	29	▲ 2
補助金等受入	102	89	13
臨時損益	▲ 4	▲ 1	▲ 3
その他	1	1	▲ 1
期末純資産残高	1, 606	1, 581	25

（４）市民１人あたりの資金収支計算書
〔 各年度　自　4月 1日
　　至　3月31日 〕

（単位：千円）

	H22	H21	差引
1. 経常的収支	131	98	33
2. 公共資産整備収支	▲ 33	▲ 23	▲ 10
3. 投資・財務的収支	▲ 81	▲ 74	▲ 7
当年度歳計現金増減額	17	0	17
期首資金残高	53	53	0
期末資金残高	70	53	17

※普通会計には、一般会計と休日急患診療所費が含まれています。
※市民１人あたりの金額は、平成22年度及び平成21年度末における人口（外国人を含む）で計算しています。
　平成22年度（平成23年3月31日現在）　81, 407 人
　平成21年度（平成22年3月31日現在）　81, 687 人

貸借対照表

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		44,978,431	
①生活インフラ・国土保全	95,278,052			(2) 長期未払金			
②教育	29,062,000			①物件の購入等	0		
③福祉	4,913,284			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	11,827,490			③その他	75,360		
⑤産業振興	16,257,783			長期未払金計		75,360	
⑥消防	2,658,217			(3) 退職手当引当金		6,928,105	
⑦総務	14,562,655			(4) 損失補償等引当金		0	
有形固定資産合計		174,559,481		固定負債合計			51,981,896
(2) 売却可能資産		485,039					
公共資産合計			175,044,520	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		4,520,554	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		17,040	
①投資及び出資金	627,726			(4) 翌年度支払予定退職手当		750,000	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		371,756	
投資及び出資金計		627,726		流動負債合計			5,659,350
(2) 貸付金		783,785					
(3) 基金等				負　債　合　計			57,641,246
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	4,223,579			[純資産の部]			
③土地開発基金	732,938						
④その他定額運用基金	22,469						
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		4,978,986					
(4) 長期延滞債権		1,162,530					
(5) 回収不能見込額		△ 93,793					
投資等合計			7,459,234				
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			130,714,094
①財政調整基金	3,418,152						
②減債基金	711,109						
③歳計現金	1,541,773						
現金預金計		5,671,034					
(2) 未収金							
①地方税	166,168						
②その他	14,674						
③回収不能見込額	△ 290						
未収金計		180,552					
流動資産合計			5,851,586				
資　産　合　計			188,355,340	負債・純資産合計			188,355,340

行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	5,887,045	17.6%	537,147	718,547	913,462	332,492	334,499	701,606	2,080,049	269,243			0
	(2)退職手当引当金繰入等	711,847	2.1%	50,212	83,388	152,704	51,184	54,236	115,519	195,269	9,335			0
	(3)賞与引当金繰入額	371,756	1.1%	20,997	46,676	62,382	21,539	20,645	46,922	135,540	17,055			0
	小　計	6,970,648	20.9%	608,356	848,611	1,128,548	405,215	409,380	864,048	2,410,858	295,632			0
2	(1)物件費	4,205,807	12.6%	302,077	776,848	497,245	1,327,451	348,924	125,659	810,907	16,696			0
	(2)維持補修費	308,673	0.9%	239,912	35,237	6,599	4,394	12,551	4,654	5,326	0			
	(3)減価償却費	5,919,538	17.7%	2,394,182	761,326	245,185	755,217	1,086,261	119,081	558,286				
	小　計	10,434,018	31.2%	2,936,171	1,573,411	749,029	2,087,062	1,447,736	249,394	1,374,519	16,696			0
3	(1)社会保障給付	7,214,945	21.6%		83,663	7,061,648	69,634							
	(2)補助金等	1,748,185	5.2%	19,966	118,924	522,215	109,826	515,161	85,863	361,708	6,168			8,354
	(3)他会計等への支出額	5,787,315	17.3%	1,125,937	0	2,402,100	1,485,940	773,338	0	0				0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	310,938	0.9%	138,121	0	7,760	29,819	116,429	1,200	17,609				0
	小　計	15,061,383	45.1%	1,284,024	202,587	9,993,723	1,695,219	1,404,928	87,063	379,317	6,168			8,354
4	(1)支払利息	788,195	2.4%									788,195		
	(2)回収不能見込計上額	146,591	0.4%										146,591	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小　計	934,786	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	788,195	146,591	0
経常行政コスト a		33,400,835		4,828,551	2,624,609	11,871,300	4,187,496	3,262,044	1,200,505	4,164,694	318,496	788,195	146,591	8,354
（構成比率）				14.5%	7.9%	35.5%	12.5%	9.8%	3.6%	12.5%	1.0%	2.4%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	1,227,064		142,847	47,452	164,859	461,242	1,565	9	109,707	0	0		0	299,383
2 分担金・負担金・寄附金 c	638,829		5,442	1,000	481,178	0	20,289	0	66,175	0	0		0	64,745
経常収益合計（b＋c） d	1,865,893		148,289	48,452	646,037	461,242	21,854	9	175,882	0	0		0	364,128
d／a	5.59%		3.1%	1.8%	5.4%	11.0%	0.7%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%		0.0%	

（差引）純経常行政コスト a－d	31,534,942		4,680,262	2,576,157	11,225,263	3,726,254	3,240,190	1,200,496	3,988,812	318,496	788,195	146,591	8,354	△ 364,128

純資産変動計算書

（自　平成22年4月　1日
至　平成23年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	129,114,223
純経常行政コスト	△ 31,534,942
一般財源	
地方税	11,350,902
地方交付税	11,548,617
その他行政コスト充当財源	2,172,608
補助金等受入	8,305,983
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 449,152
公共資産除売却損益	127,276
投資損失	0
⋮	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	121,077
無償受贈資産受入	0
その他	△ 42,498
期末純資産残高	130,714,094

資金収支計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	7,118,944
物件費	4,205,448
社会保障給付	7,214,945
補助金等	1,748,185
支払利息	788,195
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,746,924
その他支出	808,184
支出合計	25,630,825
地方税	11,316,105
地方交付税	11,548,617
国県補助金等	6,908,611
使用料・手数料	1,203,486
分担金・負担金・寄附金	594,069
諸収入	636,652
地方債発行額	2,044,100
基金取崩額	161,042
その他収入	1,861,889
収入合計	36,274,571
経常的収支額	10,643,746

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,700,095
公共資産整備補助金等支出	307,336
他会計等への建設費充当財源繰出支出	99,374
支出合計	7,106,805
国県補助金等	1,193,620
地方債発行額	3,122,100
基金取崩額	44,042
その他収入	83,829
収入合計	4,443,591
公共資産整備収支額	△ 2,663,214

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	23,020
基金積立額	1,099,188
定額運用基金への繰出支出	26
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,941,017
地方債償還額	4,660,097
長期未払金支払支出	0
支出合計	7,723,348
国県補助金等	203,752
貸付金回収額	190,202
基金取崩額	0
地方債発行額	412,700
公共資産等売却収入	225,671
その他収入	74,350
収入合計	1,106,675
投資・財務的収支額	△ 6,616,673

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,363,859
期首歳計現金残高	4,307,174
期末歳計現金残高	5,671,033